

平成 16 年 12 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

12 月の長期国債流通利回り(注 1)は、概ね 1.3%台後半～1.4%台前半のボックス圏で推移した。

前半については、8 日発表の 7-9 月期の実質国内総生産(GDP)改定値が下方修正となったことや、9 日発表の 10 月の機械受注統計などで経済指標の悪化が示された一方、利益確定売りなどが膨らむなど積極的に買い進める投資家も乏しいことなどから低下幅は限定的で、先月末に 1.444%だった利回りは緩やかな低下基調を示し、13 日には 1.325%と、今年 3 月 25 日(1.305%)以来となる水準まで低下(債券価格は上昇)した。

後半に入ると、15 日発表の日本銀行の企業短期経済観測調査(日銀短観)が市場予測よりも下振れしなかったことや日経平均株価が上昇したことなどからじりじりと上昇し、月末にかけては再び 1.4%台乗せとなり、結局 1.431%と前月比 0.013%低下して越年した。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

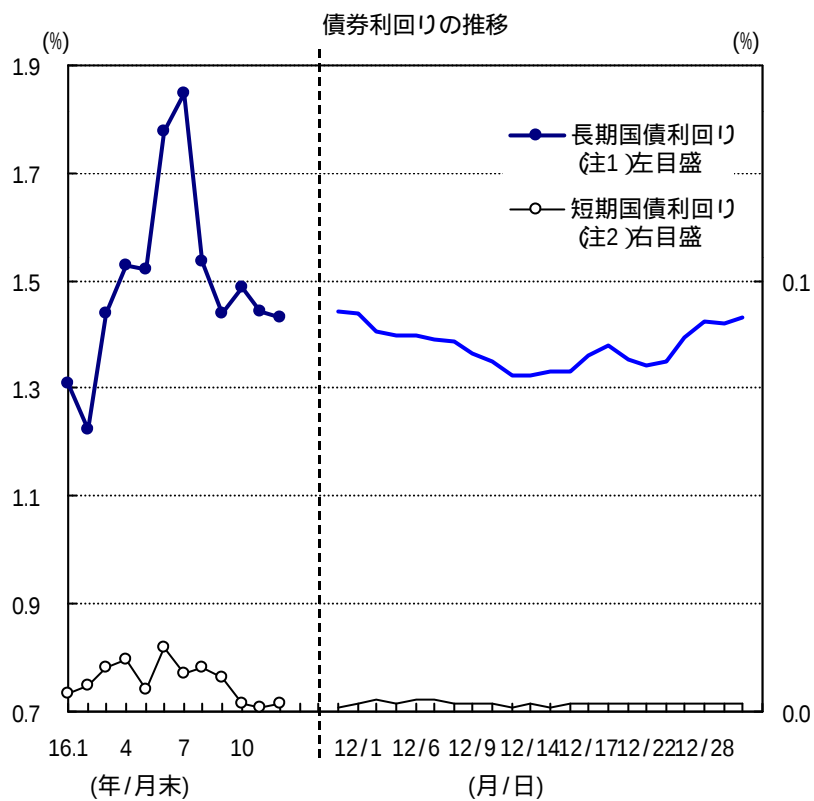
短期国債等

12 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月中を通じてほぼ 0.002%の低水準で推移した。

日本銀行による量的緩和政策に対して資金需要が増えないことから、余剰資金が短期国債に振り向けられ、概ね 0.002%近辺での低水準で推移した。一部の取引では 0%やマイナス金利での取引が成立したとの報道もあった(日本経済新聞 12 月 8 日、9 日)。

また、日本銀行は 14 日に、平成 12 年 2 月に一度しか実施していない短期国債売り切りオペを行ったものの、目立った効果は見られず利回りは引き続き低水準で推移し、結局、0.002%で越年した。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値 (単利)。

（２）発行市場

12月の国内公募公社債発行額は、32兆9,180億円（前月比6兆1,031億円減）と前月に比べ大幅に減少した。これは、民間債が5,604億円（前月比804億円増）、非居住者債が3,375億円（同2,412億円増）とそれぞれ増加したものの、公共債が32兆201億円（同6兆4,247億円減）と大幅に減少したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分でみると10兆7,830億円（前月比1兆919億円減）と前月を下回った。また、F Bの発行額が、曜日構成の関係で発行回数が4回（前月は5回）となったことなどにより19兆7,143億円（前月比5兆4,313億円減）と減少したことから、全体としても前月を6兆5,232億円下回った。なお、物価連動国債の当月の発行予定額が5,000億円と2,000億円増額される一方で、T B（割引短期国債）の月間発行予定額が、15年変動利付国債（11月から増額、隔月発行）と物価連動国債の発行額増加に伴い、当月から1年物及び6か月物それぞれにおいて毎月1,000億円ずつ減額されることとなった。

発行条件のうち表面利率については、金利動向などを反映し5年債（0.6%）及び20年債（2.0%）が前月比0.1%引き下げられる一方、10年債（1.5%）などは引き続き据え置かれた。なお、物価連動国債は、0.5%と前回（6月債、1.1%）を大幅に下回った。

入札状況を応募倍率でみると、10年債が65.10倍（前月は65.32倍）と引き続き高水準を維持する一方、2年債は12.43倍（同96.11倍）に低下した。なお、物価連動国債は3.58倍（前回は7.52倍）であった。

T B・F Bにおいては、金融機関の資金余剰感の強い状況が続く中で、F B（12月15日入札分）の募入平均利回りが公募入札では初めてのゼロ%となった。一方、応募倍率は前月を下回ることが多かった。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が4,569億円（前月比1,585億円減）と減少する一方、政府保証債が7,750億円（同1,700億円増）、財投機関債が2,910億円（同940億円増）とそれぞれ増加した。なお、地方公社債（前月は70億円）は発行されなかった。

地方債では、ミニ公募債の発行が1,039億円（17銘柄）と前月の93億円（9銘柄）を大幅に上回ったものの、当月が5年債の発行月ではなかったことなどから全体としては前月の発行額を下回った。また、川崎市が、公募地方債としては初めての15年債を入札方式（発行条件や引受会社などの決定）で発行した。

発行条件（10年債）については、地方債（東京都債を除く）と政府保証債の表面利率がともに1.4%と0.1%引き下げられた。3か月ぶりに国債（1.5%）を下回ったが、これは債券相場の動向などが影響したものとみられる。また、東京都債は、1.41%と0.12%引き下げられた。

民間債

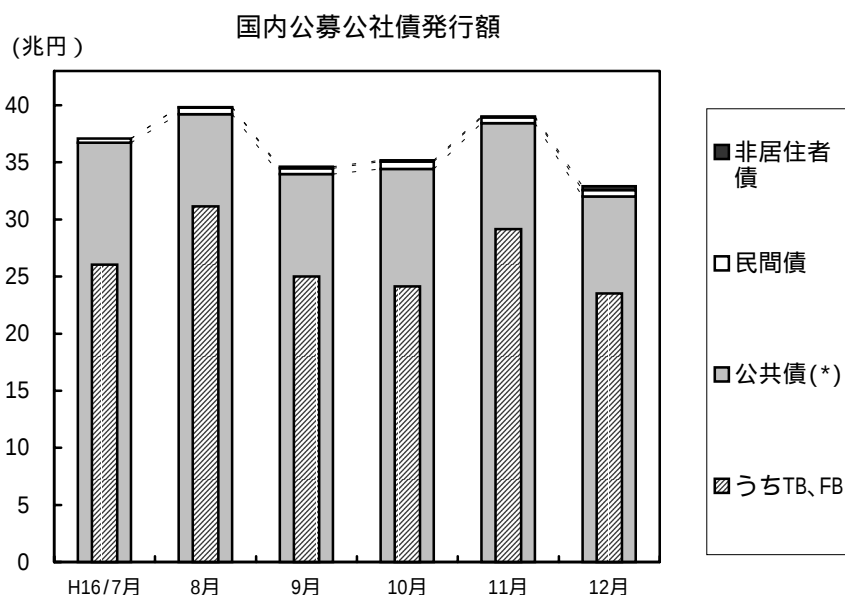
民間債発行額では、普通社債が4,870億円（前月比270億円増）、転換社債型新株予約権付社債が440億円（同240億円増）とそれぞれ増加し、さらに前月には発行のなかった資産担保型社債が294億円となった。

普通社債の発行額においては、一般事業債が2,300億円（前月比1,350億円減）と減少したものの、電力債及び銀行債がそれぞれ820億円（同670億円増）、1,450億円（同650億円増）と増加したことなどにより全体としては前月を上回った。電力債と銀行債ではそれぞれ個人向け債、劣後債の発行が相次いだことが発行増加につながった。また、発行額を格付け別にみると、B B B 格債が1,250億円（前月比1,000億円増）と1年6か月ぶりに1,000億円を超えたこと、償還年限別では年限が長め（10年以上）のものが2,450億円（同1,550億円増）と大幅に増加したことなども特徴としてあげられる。なお、個人向け社債は、前月の100億円（1銘柄）を上回る320億円（電力債が4銘柄）が発行された。

資産担保型社債では、大阪市、神戸市及び横浜市が共同で中小企業向けに行った融資に伴う貸付債権を裏付資産とするローン担保証券が個人を対象に募集された。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債の発行額が3,375億円（前月比2,412億円増）と前月を大幅に上回り6か月ぶりの高水準となったが、これは米国金融機関の大型銘柄の発行が相次いだことによるものである。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。
ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。